

豊かな市民生活は実現できる！ 軍事費よりも社会保障を！ 安倍政権の即時退陣を求める署名

ー 辺野古新基地建設、イージス・アショアなど軍事拡大ではなく、教育・福祉・年金など暮らしに予算をー

7月21日の参議院選挙は、自民党は改選議席数を10議席下回り、比例得票数も2016年より230万票減らしています。メディアの力を使って過半数で勝利したと宣伝していますが、改憲に必要な3分の2の議席を失っています。それでも9条改憲をめざす安倍は、米国が迫る「有志連合」参加をチャンスとしてホルムズ海峡に自衛隊を派兵し、集団的自衛権の行使から改憲への既成事実化を狙っています。さらに異常な韓国たたきで排外主義と敵対感情を煽り、民意を意図的に改憲路線に導こうとしています。東アジアの平和構築に足をひっぱっているのが安倍政権です。

安倍政権の7年間で市民生活は破壊されました。2018年度の政府の国民生活基礎調査でも6割の世帯が「生活が苦しい」と訴えています。それでも安倍政権は、大規模開発やカジノなどへの税金を投入し、社会保障費を切り捨て、消費税を増税し、年金を切り下げるなど貧困を拡大し続けています。

さらに沖縄県民が20年以上も反対している辺野古新基地建設を強行し、秋田県などにイージス・アショア配備など5年間で総額27兆円を超えるような過去最大の軍事費拡大を続けています。人殺しの戦争や軍需産業のための軍拡予算よりも市民生活のために国家予算を使うことが求められます。市民には、増税し生活悪化を押し付け、大企業や富裕層には減税する安倍政権は許されません。以下のことを安倍政権に要求します。

***** 【請 願 事 項】 *****

- 1、沖縄の辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊ミサイル配備や秋田・山口のイージス・アショア配備、青森・京都のXバンドレーダー配備などの軍事拡大路線を中止すること。
- 2、ホルムズ海峡に自衛隊を派兵しないこと。
- 3、軍事費や大規模開発・カジノなどへの税金の投入を中止し、市民の暮らしに予算を回すこと。
- 4、大企業への大幅な優遇税制をやめて、消費税を廃止すること。
- 5、東アジアの平和を破壊し、韓国への排外主義と敵対感情を煽り、9条改憲をめざす安倍政権は、即時退陣すること。

氏 名	住 所

・第1次署名提出日 2019年11月11日

署名呼びかけ団体 **ZENKO** (平和と民主主義をめざす全国交歓会)

WEB:<http://www.zenko-peace.com> E-mail:zenkoweb@gmail.com TEL&FAX 06-6931-0277

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町 8-8 パラマウント2F

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目 6-21 LAGセンター3F

【署名取り扱い団体】